



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日
東

上場会社名 株式会社アイリッジ 上場取引所
 コード番号 3917 URL https://iridge.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森田 亮平 (TEL) 03-6441-2325
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,677	21.5	176	—	146	—	140	—	75	—
2024年3月期第3四半期	3,849	4.3	△299	—	△360	—	△354	—	△262	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 79百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 △250百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	10.07	10.06
2024年3月期第3四半期	△36.76	—

(注) 2024年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,206	2,549	39.7
2024年3月期	5,501	2,224	39.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,460百万円 2024年3月期 2,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	13.8	240	—	200	—	190	—	120	—	15.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 調整後営業利益=営業利益+株式報酬費用+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	7,654,354株	2024年3月期	7,190,854株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	170株	2024年3月期	170株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	7,533,130株	2024年3月期3Q	7,129,064株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「Tech Tomorrow ～テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る～」をミッションとして掲げ、このミッションの下、アプリビジネス事業、ビジネスプロデュース事業、フィンテック事業の3つの報告セグメントとして、開発力とビジネス創出力という当社グループの強みを活かした様々なサービスを展開しています。アプリビジネス事業では、小売・金融・モビリティ業界を中心とした顧客企業に対して、スマートフォンアプリの企画・開発・運用支援やアプリマーケティングツール「FANSHIP」やアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」をSaaS型で提供しています。ビジネスプロデュース事業では、顧客企業のパートナーとして事業戦略・DX戦略の立案からサービス開発・グロースハックまでを一気通貫して支援し、顧客企業の新規事業開発やマーケティングに関する課題をワンストップで解決しています。また、フィンテック事業では、主に地方自治体や金融機関に対して、地域で発行・利用可能な通貨や商品券を電子化して流通させるデジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」を提供しています。

当社グループでは、今後の更なる成長とミッションの実現に向け、2027年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を2024年5月に策定しました。本中期経営計画においては「当社グループの強みである開発力とビジネス創出力を活かした顧客企業のTech & Innovation Partnerへの成長」というテーマを掲げ、5つの成長戦略を掲げています。これらの成長戦略の実行を通じて、当社グループの開発力やビジネス創出力の活用と顧客企業とのパートナーシップの強化による顧客提供価値の向上を図り、事業領域を拡張していくことを目指しています。

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）においては、アプリビジネス事業では、アプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」への投資を継続したほか、ディップ株式会社との資本業務提携を実施し、新たなDXサービスの提供開始に向けた取組みを推進しました。ビジネスプロデュース事業では、今後の事業拡大を見据えた組織体制の強化を進めました。また、フィンテック事業では、行政DXのインフラとしての機能拡張を進めるべく、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」への投資を継続しました。

以上の結果、売上高4,677,258千円（前年同期比21.5%増）、調整後営業利益176,768千円（前年同期は調整後営業損失299,316千円）、営業利益146,837千円（前年同期は営業損失360,048千円）、経常利益は140,570千円（前年同期は経常損失354,388千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は75,829千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失262,084千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

以下のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいます。

なお、中期経営計画2027（Tech & Innovation Partner）において定めた業績目標の達成に向けた進捗を明確に示すとともに、事業内容をより明確に表現するため、報告セグメントを従来の「OMO事業」及び「フィンテック事業」から、「アプリビジネス事業」「ビジネスプロデュース事業」及び「フィンテック事業」の3区分に第1四半期連結会計期間より変更しています。前年同期比については、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しています。

（アプリビジネス事業）

アプリビジネス事業では、スマートフォンアプリの開発やアプリマーケティングなどのデジタルマーケティング関連の取引が既存顧客を中心に拡大したことに加え、資本業務提携に基づく取組みを推進しました。費用面では、前年同期に発生した一部スマートフォンアプリ開発案件の進捗遅延に伴う原価の増加が解消しました。また、当社の次期主力プロダクトであるアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」への先行投資に伴う費用を計上しました。この結果、当セグメントの売上高は3,050,436千円（前年同期比20.3%増）となり、セグメント利益は549,558千円（前年同期比354.8%増）となりました。

（ビジネスプロデュース事業）

ビジネスプロデュース事業では、今後の事業拡大を見据えた組織体制の強化を継続しており、新規顧客の獲得が進捗しました。この結果、当セグメントの売上高は1,236,465千円（前年同期比23.3%増）となり、セグメント利益は99,098千円（前年同期はセグメント損失22,374千円）となりました。

(フィンテック事業)

フィンテック事業では、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」の既存導入先を中心に取引が拡大したことに加え、「OMOTANコイン」(神奈川県秦野市)、「ハーンPay」(島根県海士町)の2件のデジタル地域通貨に「MoneyEasy」が採用されました。費用面では、ソフトウェア償却費や組織体制の拡充に伴い人件費が増加しました。この結果、当セグメントの売上高は392,515千円(前年同期比24.7%増)となり、セグメント利益は44,103千円(前年同期比2.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて704,938千円増加の6,206,696千円となりました。これは主に現金及び預金が160,432千円増加、受取手形及び売掛金が108,870千円増加、契約資産が286,411千円増加、ソフトウェア仮勘定が180,616千円増加した一方、繰延税金資産が33,506千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて380,142千円増加の3,657,365千円となりました。これは主に預り金が382,104千円増加した一方、買掛金が56,556千円減少、賞与引当金が37,059千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べて324,796千円増加の2,549,330千円となりました。これは主に資本金が120,273千円増加、資本剰余金が120,273千円増加、利益剰余金が75,829千円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表した2025年3月期の通期業績予想を修正しました。

詳細につきましては、本日(2025年2月7日)別途開示しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,871,732	3,032,165
受取手形及び売掛金	1,133,074	1,241,944
契約資産	89,003	375,415
電子記録債権	5,821	24
仕掛品	21,566	58,351
その他	186,693	189,013
貸倒引当金	△51,000	△51,000
流動資産合計	4,256,891	4,845,914
固定資産		
有形固定資産	57,849	41,699
無形固定資産		
のれん	133,455	120,180
ソフトウェア	725,078	709,870
ソフトウェア仮勘定	—	180,616
その他	154	113
無形固定資産合計	858,687	1,010,780
投資その他の資産		
投資有価証券	19,720	19,480
繰延税金資産	238,494	204,987
その他	70,114	83,834
投資その他の資産合計	328,328	308,301
固定資産合計	1,244,865	1,360,782
資産合計	5,501,757	6,206,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,836	402,279
1年内返済予定の長期借入金	240,000	255,000
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	10,795	29,001
賞与引当金	189,194	152,134
資産除去債務	—	2,947
預り金	974,076	1,356,181
その他	186,172	239,620
流動負債合計	2,559,074	2,937,165
固定負債		
長期借入金	675,000	680,000
資産除去債務	43,147	40,200
固定負債合計	718,147	720,200
負債合計	3,277,222	3,657,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,564	1,327,838
資本剰余金	1,375,782	1,496,055
利益剰余金	△438,545	△362,716
自己株式	△270	△270
株主資本合計	2,144,530	2,460,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	△35
その他の包括利益累計額合計	123	△35
新株予約権	13,282	18,020
非支配株主持分	66,598	70,439
純資産合計	2,224,534	2,549,330
負債純資産合計	5,501,757	6,206,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,849,525	4,677,258
売上原価	2,824,277	3,150,996
売上総利益	1,025,248	1,526,261
販売費及び一般管理費	1,385,297	1,379,423
営業利益又は営業損失(△)	△360,048	146,837
営業外収益		
受取利息	176	1,397
受取配当金	—	200
受取手数料	8,856	1,986
キャッシュバック収入	—	899
助成金収入	—	1,508
雑収入	3,180	271
営業外収益合計	12,213	6,263
営業外費用		
支払利息	4,441	6,890
株式交付費	—	5,453
為替差損	96	94
雑損失	2,014	92
営業外費用合計	6,552	12,530
経常利益又は経常損失(△)	△354,388	140,570
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△354,388	140,570
法人税、住民税及び事業税	2,700	27,312
法人税等調整額	△99,313	33,586
法人税等合計	△96,613	60,899
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△257,775	79,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,309	3,841
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△262,084	75,829

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△257,775	79,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,683	△159
その他の包括利益合計	7,683	△159
四半期包括利益	△250,091	79,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△254,400	75,670
非支配株主に係る四半期包括利益	4,309	3,841

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	アプリビジネ ス事業	ビジネスプロ デュース事業	フィンテック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,533,335	1,002,655	313,535	3,849,525	—	3,849,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,160	—	1,125	3,285	△3,285	—
計	2,535,495	1,002,655	314,660	3,852,810	△3,285	3,849,525
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	120,839	△22,374	42,912	141,377	△501,426	△360,048

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額のうち13,401千円はセグメント間取引消去、△514,828千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	アプリビジネ ス事業	ビジネスプロ デュース事業	フィンテック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,048,276	1,236,465	392,515	4,677,258	—	4,677,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,160	—	—	2,160	△2,160	—
計	3,050,436	1,236,465	392,515	4,679,418	△2,160	4,677,258
セグメント利益	549,558	99,098	44,103	692,760	△545,922	146,837

(注) 1. セグメント利益の調整額のうち14,408千円はセグメント間取引消去、△560,330千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、中期経営計画2027(Tech & Innovation Partner)において定めた業績目標の達成に向けた進捗を明確に示すとともに、事業内容をより明確に表現するため、報告セグメントを従来の「OMO事業」及び「フィンテック事業」から、「アプリビジネス事業」「ビジネスプロデュース事業」及び「フィンテック事業」の3区分に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成していません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	185,238千円	234,442千円
のれん償却額	51,353千円	13,275千円

(重要な後発事象)

(資本業務提携及び第三者割当による新株式発行、合弁会社(持分法適用会社)設立)

当社は2025年1月16日付の取締役会において、株式会社博報堂(以下「博報堂」という。)との間で資本業務提携契約の締結及び博報堂に対する第三者割当による新株式発行並びに共同出資により合弁会社を設立することを決議し、2025年2月3日に第三者割当による新株式の発行について払込手続きが完了しました。

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社グループは、「Tech Tomorrow ～テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る～」をミッションとして掲げ、このミッションの下、アプリビジネス事業、ビジネスプロデューサー事業、フィンテック事業の3つの報告セグメントにおいて様々なサービスを展開しています。当社グループの中核事業であるアプリビジネス事業では、小売・鉄道・金融業界の大企業を中心とした企業の消費者向けアプリの企画・開発・運用支援実績及びOMO(注)ソリューション提供実績を有しています。また、当社グループの強みである開発力とビジネス創出力を活かした顧客企業のTech & Innovation Partnerへの成長を目指す中で、アプリ関連領域以外のデジタル領域や生成AIを活用した新たなDXサービスの提供にも事業を拡大しており、各領域においてパートナーとの積極的な関係強化を行っています。

博報堂は、株式会社博報堂DYホールディングス(本社:東京都港区、代表取締役社長:水島正幸、以下「博報堂DYホールディングス」という。)とマーケティングビジネスの構造改革に向けてコマースビジネス領域への対応力の強化を標榜しており、購入体験を全方位でデザインする事業変革パートナーへと進化するために、博報堂と多くの事業シナジーが見込まれる企業との戦略的パートナーシップを模索してきました。

このように、当社と博報堂の成長の方向性及び戦略が合致したことから、協業に向けた協議を開始し、今般、当社と博報堂が業務提携を行い、当社の持つ大型のアプリ開発を遂行するプロジェクトマネジメント力及び開発力と、博報堂が持つ生活者接点全体をデザインするクリエイティビティを掛け算し、顧客接点を中心としたデマンドチェーン変革に向けた協業を推進することで、両社の事業拡大が可能であり、当社の中長期的な企業価値の向上にも資すると判断しました。

また、かかる業務提携の目的を達成するためには、当社と博報堂のより長期的で安定的な関係を構築すべく、博報堂が当社普通株式を保有する資本関係を築く必要があると判断したため、本第三者割当増資を実施することとし、資本業務提携を行うこととしました。

(注)OMO(Online Merges with Offline)とは、スマートフォンアプリ等(オンライン)から店舗等(オフライン)への送客を促すマーケティング施策や、オンラインとオフラインの取組みを融合し、店舗とインターネットの垣根を越えた最適な顧客体験を提供するマーケティング施策のことをいいます。

2. 業務提携の内容等

(1) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、博報堂に対して、当社普通株式142,100株(当社の発行済株式総数の1.87%(小数点以下第3位を四捨五入))を割り当てます。本第三者割当増資の詳細は、後記「II. 第三者割当による新株式発行」をご参照ください。

(2) 業務提携の内容

当社及び博報堂は、アプリなどオウンド開発を中心としたデマンドチェーン・顧客接点変革業務を行うための合弁会社を新たに設立し運営することに加え、顧客接点を中心としたデマンドチェーン変革に向けて協業を進めていく予定です。

II. 第三者割当による新株式発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2025年2月3日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 142,100株
(3) 発行価額	1株につき598円
(4) 調達資金の額	84,975,800円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下の通り割り当てる。 株式会社博報堂：当社普通株式142,100株
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しています。

2. 募集の目的及び理由

「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
84,975,800円	5,000,000円	79,975,800円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれていません。

2. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用及びその他事務費用（払込取扱銀行手数料及び変更登記費用等）の合計です。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

具体的な使途	金額	支出予定時期
アプリビジネス事業の組織体制強化に係る採用費及び人件費	79,975,800円	2025年3月期～2027年3月期

(注) 上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は当社取引銀行の口座にて管理する予定です。

前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社は、博報堂との協業を通じ、デマンドチェーン・顧客接点変革業務を行うための合弁会社を新たに設立し、合弁会社を通じて顧客企業に対してアプリなどオウンド開発を中心とした顧客接点開発支援を進めていく予定です。

上記の手取概算額79,975千円については、アプリビジネス事業のさらなる拡大に向けた組織体制の拡充に係る採用費及び人件費として充当いたします。

III. 合弁会社（持分法適用会社）設立

1. 設立の目的

アプリ開発市場は現在も成長基調にあり、今後もAI活用など新しい技術の台頭などを背景に拡大が見込まれています。また、アプリは生活者データを蓄積する拠点であることから、CRM・各種システムの開発及びデータ利活用をはじめとした魅力的な周辺市場が存在しています。

このような市場環境において、当社グループの中核事業であるアプリビジネス事業では、小売・鉄道・金融業界の大企業を中心とした企業に対して消費者向けアプリの企画・開発・運用支援及びOMOソリューションを提供してきました。

今回新たに設立する合弁会社は、アプリなどオウンド開発を中心としたデマンドチェーン・顧客接点の変革業務をおこなうことを目的としています。合弁会社を通じて、当社が持つ大型のアプリ開発を遂行するプロジェクトマネジ

メント力と開発力と、博報堂が持つ生活者接点全体をデザインするクリエイティビティを掛け算し、デマンドチェーン・顧客接点変革に向けた協業を拡大します。

2. 新会社の概要

- (1) 名称 未定
- (2) 所在地 東京都港区赤坂五丁目2番20号
- (3) 代表者 未定
- (4) 事業内容 アプリ開発を軸とした顧客接点変革事業
- (5) 資本金 100,000千円
- (6) 設立年月日 2025年2月(予定)
- (7) 決算期 3月
- (8) 出資比率 株式会社博報堂 51%
株式会社アイリッジ 49%

3. 共同出資者の概要

- (1) 名称 株式会社博報堂
- (2) 所在地 東京都港区赤坂五丁目3番1号
- (3) 代表者 代表取締役社長 水島正幸
- (4) 事業内容 広告業
- (5) 資本金 35,848百万円(2024年4月1日現在)
- (6) 設立年月日 1924年2月11日